令和７年度事務事業評価集計表 （全体）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
1	総務課	選挙管理委員会事務局	選挙事務	選挙啓発ポスター応募数（人）	40	30	75.0%	A	A	A	C ↘	現状維持	若年層の政治離れや投票率低下が課題となっているため、子どものうちから主権者教育を行い、政治参加意識を高め、若年層の投票率向上につなげていく。また、啓発活動の一翼を担っている「明るい選挙啓発ポスター」の募集については、応募点数の増加に向けて町校長会などを通じて周知を図っていく。
2	総務課	職員係	職員の給与など（一般会計）	正規職員（一般職）（人）	225	240	93.8%	A	A	A	B →	現状維持	人件費については、職員数、職員の昇給、昇格、人事院勧告に伴う給与改定などにより毎年増減するものであるが、現状の住民サービスの質を落とすことのないよう行財政のバランスを図りながら、適正な職員数の確保と定員管理を維持していく必要がある。
3	総務課	職員係	職員の研修	研修参加者数（人）	476	720	151.3%	B	A	A	A →	現状維持	質の高い住民サービスを提供するための職員の資質向上と個人の学習意欲を高めるためには、継続的な取り組みが必要である。 引き続き研修に対する積極的な参加と研修で修得した知識を業務に生かせるような体制を整備する。
4	総務課	職員係	職員の福利厚生	健康診断受診率（%）	100.0	100.0	100.0%	A	A	A	B →	現状維持	健康診断、産業医の設置などは法律により義務付けられており、適切に事業を推進している。健康管理体制は、下諏訪町職員安全衛生委員会を通じて啓発をするとともに、継続的な福利厚生を推進する。
5	総務課	企画係	おでかけ町長室事業	おでかけ町長室開催回数（回）	12	2	16.7%	B	A	A	C →	手法改善	申込者の希望に沿ったテーマで直接町長と懇談できる事業であり、「身近で親しみやすい開かれた行政」の実現に向けて気軽に申込みできる環境を整え、広く町民の意見を聞く機会の確保として事業を継続する。
6	総務課	企画係	オリンピック交流継承事業	事後交流実施国（国）	1	1	100.0%	C	A	A	B ↗	手法改善	令和7年度中は、関係団体や大使館との折衝により、町長および関係者によるイタリア2都市と関係機関への訪問が実現した。イタリア訪問後は住民向けの訪問報告会や大使館訪問により町内外に成果を報告した。今後はスポーツ、文化、経済など様々な分野においてより具体的な交流方法を模索していく。
7	総務課	企画係	ふるさと納税（ふるさとまちづくり寄付金）事業	ふるさと納税者数（人）	200	630	315.0%	C	A	A	A →	手法改善	依然として目標を達成しているが、さらなる下諏訪町の魅力推進と商業・観光等に資するまちづくりのための財源確保に努めるため、民間との協働や新たな取組について検討する必要がある。
8	総務課	企画係	企業版ふるさと納税（地方創生応援税制寄附金）事業	寄附件数（件）	5	3	60.0%	B	A	A	C →	手法改善	マッチング業者とも協力し、積極的に寄附を受け入れるとともに、物納による寄附も積極的に受け入れていくことで寄附件数の増加をめざす。 また、R8年5月に作成した企業版ふるさと納税パンフレットを用いて、企業に営業をかけたり、企業に送付、各所への配架依頼することによって寄附につなげていく。
9	総務課	企画係	協働の推進	地域の活力創生チャレンジ事業支援件数（件）	10	6	60.0%	B	B	A	C →	手法改善	協働の推進のため、チャレンジ事業支援金をはじめ、まちづくりおでかけトークの実施、協働サポートセンターの貸出等を行っていることを周知啓発している。さらなる利用を促進するため、周知啓発の手法や支援方法について検討する必要がある。
10	総務課	企画係	公会所施設整備に対する助成	公会所整備事業助成件数（件）	3	4	133.3%	B	A	A	A →	現状維持	地域コミュニティの拠点となる施設の利便性向上と災害時の避難所機能向上のため、補助制度の周知及び意向調査を行い、適正な予算確保に努めた。今後も各区・町内会の資金計画等に沿って、計画的に事業が実施されるよう対応する。
11	総務課	企画係	公立諏訪東京理科大学の運営	入学定員充足率（%）	―	108.0	―	A	A	A	― ―	現状維持	公立大学法人の設立団体として、規約に定められた共同処理すべき事務を行い、産学官金の連携により技術支援を受け、共同研究及び交流活動等を推進していく。今後も引き続き、まち・ひと・しごと創生有識者会議への大学教員の出席を要請し、町の地方創生に関する取組みに対して参画いただくことと

令和７年度事務事業評価集計表 （全体）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
12	総務課	企画係	広域的な行政等の推進	諏訪広域連合が共同処理する事務の数（事業）	15	14	93.3%	A	A	A	C →	現状維持	共同処理を行うことにより効果的、効率的に事務事業が実施されるとともに、単独市町村で実施する場合と比較して安価で高い水準の行政サービスが提供できる。引き続き構成市町村が協議を深め、連携して様々な広域的行政課題に取り組む必要がある。
13	総務課	企画係	行政改革の推進	職員提案提出件数（件）	10	4	40.0%	B	A	B	C →	手法改善	令和8年度から令和17年度までの10か年を計画期間とする「第6次行政改革大綱」を策定し、具体的に取組を進めるため令和12年度を目標年次とする「前期推進計画」を定めた。今後も大綱に沿い行政改革を進め、外部からの意見を反映させつつ、時代に合った質の高いサービスの提供に努める。
14	総務課	企画係	姉妹都市交流事業	南知多町との小学生交流事業満足度（%）	100.0	96.9	96.9%	B	B	A	C ↘	手法改善	年々気温が高くなってきていることも考えると、町内三角八丁エリアをまちあるきしてもらうのはかなり厳しいので、交流内容の再検討が必要。実際、参加者のうち１人が熱中症と思われる症状となり、病院に罹った。 また、総事業費に対しての費用負担がかなり低い状況なので、参加費の増額も含めて検討を行う。
15	総務課	企画係	出会い・婚活の場の提供	町主催の出会い・婚活イベントのカップル成立率（%）	40	26	65.0%	D	B	B	C →	手法改善	年齢や居住地の制限を設けていない点や参加費が廉価であることから、参加者は増加傾向にあるがカップル成立率が上がっていない。民間主催のイベントやマッチングアプリの普及等も考慮し、参加費用負担、事業のあり方等について検討する必要がある。
16	総務課	企画係	総合計画策定事業	住民意見の聴取（件/回）	5	5	100.0%	B	A	B	B 指標変更	現状維持	計画策定にあたり民意反映のため住民対話集会の開催や、総合計画審議会に素案を諮り検討いただいた。加えて、町議会特別委員会での審議を経て、令和７年度末に総合計画の策定が完了した。令和8年度は住民と将来像を共有しともにまちづくりを進めるため、ダイジェスト版を全戸配布し周知を行う。
17	総務課	企画係	男女共同参画社会づくりの推進	各種委員会・審議会等における女性委員の割合（%）	40.0	31.4	78.5%	A	A	B	C →	手法改善	男女共同参画推進のため、町主催の啓発パネル展やセミナーを開催することで広く町民に考える機会を作っているが、各区推薦委員（男女１名）から活動に対する悩みの声も挙げられているため、県・民間・住民との協働活動についても検討する必要がある。
18	総務課	デジタル推進室	デジタル化の推進	行政手続オンライン化率（%）	50	38	76.0%	A	A	A	C →	手法改善	下諏訪町DX推進計画に掲げた施策に加え、住民サービスの向上及び行政事務の効率化を実現するための施策を実施する。また、デジタル推進委員会において、行政手続オンライン化調査を実施し、結果に基づきオンライン化を促進する。
19	総務課	秘書室	町長等の秘書経費	交際費による交付件数（件）	―	182	―	B	A	A	― ―	現状維持	交際費の支出状況は、町ホームページ等を利用した情報公開により、透明性の確保を図っている。また、日程調整等において、できるだけ多くの方が町長等に対し、直接対話、要望等ができるよう柔軟な対応に努めている。
20	総務課	財政係	町債（借入金）の返済	町債返済金及び一時借入金利子の支払金（千円）	1,030,000	1,035,110	99.5%	A	A	A	C ↘	現状維持	公債費については、引き続き行財政経営プランに沿った確実な返済と借入の抑制を図る。また、一時借入金については、外部調達ではなく財政調整基金、公共施設整備基金などを活用した基金繰替運用を積極的に行い、最小限の費用による財政運営を行う。
21	総務課	情報防災係	広報誌の発行及び広聴事業	町長への手紙実績数（通）	40	40	100.0%	B	A	A	A →	現状維持	広報広聴の手段として現状の手法は維持し引き続き町民にわかりやすい情報発信に努めるとともに工夫をこらし編集発行していく。また、町長が直接町民からの意見等を聴く「町長への手紙」についても、継続する。
22	総務課	情報防災係	電子自治体の推進	電子化率（%）	100.0	90.0	90.0%	B	A	A	C →	拡　充	行政サービスに即した新たなシステムや機器の導入には多くの費用を要する。一方で、国や県、諏訪地域でIT技術を活用した行政サービス推進が加速している。標準化が進む自治体システムの中で他自治体の例を参考に業務効率化を進めつつ、６市町村で情報を共有し、共同利用によるコスト削減を図るとともに、情報漏洩防止に向けた適切なシステム管理を行う。

令和７年度事務事業評価集計表 （全体）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
23	総務課	情報防災係	統計	統計グラフコンクール参加者数（人）	80	55	68.8%	B	A	A	C →	現状維持	基幹統計調査は、事務の性質上、現状通り実施していく。統計グラフコンクールは、統計知識の普及向上を図るとともに、統計を通じた、まちづくりの視点を育んでいけるよう継続していく。また、多くの作品が応募されるよう、各学校を通じて周知を行う。
24	総務課	情報防災係	防災・減災対策の推進と意識の高揚	総合防災訓練の参加者数（人）	6,000	5,031	83.9%	B	A	A	C ↗	拡　充	昨今、災害が頻発しており、地域防災力の強化が重要となっている。そのため、ハザードマップの更新や、災害時の初動を強化するための訓練内容の見直しを進める。加えて、総合防災訓練や個別避難計画に基づく訓練を実施して自主防災組織の強化を図るとともに、防災士の養成や防災ミニ講座を促進し、人材育成と住民の自助意識向上といった内容の拡充を図る。
25	総務課	管財係	公用車両の管理	公用車両の維持管理等に要する費用（燃料費等）（千円）	3,584	3,288	109.0%	B	A	A	A →	コスト低減	公用車両を運転する職員の安全運転確保を図るため、公用車両の適正な維持管理を行うとともに、経費削減に努める。 車両更新計画に基づき、車両保有台数の削減を進める。 令和8年度に老朽化したマイクロバスを売却予定だが、新たな車両購入は行わず、レンタルバスによる運用を行うことにより更なる経費の削減を図る。
26	総務課	管財係	庁舎等の維持管理	庁舎の燃料・光熱水費（千円）	10,636	10,438	101.9%	B	A	A	A →	コスト低減	来庁者及び町職員が利用する庁舎等施設の快適性・安全性確保のため、庁舎等の維持管理業務は欠かせないものである。 電力契約について、令和8年度からは、高圧電力施設の電力調達先を切り替えることより、更なる経費削減を見込んでいる。
27	税務課	町民税係、資産税係、収納係	町税等の課税	町税調定額（千円）	―	2,584,664	―	A	A	A	― ―	現状維持	継続して課税客体の正確な把握に努め、地方税法、町税条例など法令、例規に基づいた適正な課税を行う。
28	税務課	資産税係	(新)固定資産情報管理システム構築事業	窓口申請における手続きにかかった時間（分）	9	7	77.8%	B	A	A	B ―	廃　止	固定資産情報管理システムより出力される公図の写しは明瞭であり好評を得ている。最新の情報を保ち続けることに留意しながら適切な管理を行っていくが、システム構築事業としては一旦終了となる。
29	税務課	収納係	町税等の収納対策	町税収納率（%）	1	1	101.8%	A	A	B	A ↗	現状維持	自主財源確保のため、継続して収納率の向上に努めていく。
30	住民環境課	総合窓口係	コンビニ証明書交付事業	―	―	―	―	B	B	A	― ―	現状維持	引き続きコンビニ交付による証明書発行のPRを積極的に行う。
31	住民環境課	総合窓口係	個人番号関連事業	マイナンバーカード交付枚数（枚）	18,823	18,717	99.4%	A	A	A	C →	拡　充	マイナンバーカード取得から10年経過に伴うマイナンバーカード更新業務及びマイナポイント第1・2弾時マイナンバーカードを作られた方が、5年の電子証明書更新時期を迎えていることから、引き続き交付・更新手続きの体制強化を図る。（R8.3末保有率79.9%　有効枚数14,361枚／人口17,974人）
32	住民環境課	総合窓口係	総合窓口	―	―	―	―	B	A	A	― ―	現状維持	戸籍への氏名の読み方を正確に公証するため、新たな記載事項となった氏名の振り仮名について、本籍人への照会通知を行った。また、申請書自動作成システムの導入により、「書かない窓口」を実現し、住民の手続きにかかる手間と時間の短縮につながった。
33	住民環境課	国保年金係	後期高齢者医療の推進	受給者一人当たりの医療費（円）	―	996,124	―	A	A	A	― ―	現状維持	高齢化社会における医療費抑制と、高齢者への医療提供を実現するために、安定的な運営を可能にする必要がある。高齢の被保険者へのわかりやすい説明と公平感のある保険料の賦課徴収や給付についての説明を今後も実施していく必要がある。

令和７年度事務事業評価集計表 （全体）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
34	住民環境課	国保年金係	高齢者の保健・介護一体的実施事業の運営	ハイリスクアプローチ対象者への保健指導実施数（人）	89	87	97.8%	A	A	A	B →	現状維持	後期高齢者被保険者数は今後増加する見込みであり、保健事業へのニーズは高くなっている。健診受診後に個別のフォローとしての訪問（ハイリスクアプローチ）に加え、結果説明会や健康教室（ポピュレーションアプローチ）を実施する。ハイリスクとポピュレーション両輪のアプローチでフォローアップを手厚くすることが健診受診率の向上に寄与すると考えられる。
35	住民環境課	国保年金係	国民健康保険の運営	加入者一人当たりの医療費（円）	―	554,275	―	A	A	A	― ―	現状維持	被保険者の減少及び高齢化、医療の高度化等により、国民健康保険の運営は厳しい財政状況にある。また、度重なる制度改正により事務処理も増加している。そのような現状にあっても、丁寧でわかりやすい説明を行うことで被保険者に寄り添った保険給付を引き続き実施していく。
36	住民環境課	国保年金係	福祉医療給付事業	受給者一人当たりの医療給付費（円）	―	44,096	―	B	A	A	― ―	現状維持	対象者の経済的負担軽減が得られ、公共性、必要性は高い。また、福祉政策の一環としても、とても大きい役割をしている。
37	住民環境課	環境衛生係	ごみ処理の共同化（湖周行政事務組合）	家庭から出る燃やすごみの量 （１日１人当たりの排出量）（ｇ）	460.5	416.3	110.6%	A	A	A	A →	現状維持	2市1町のごみ処理を広域的に共同で行うことにより、ごみ処理に関する施策の円滑な実施を図り、循環型社会を構築することを目的としており、事業の推進に向け引き続きの取組が必要である。
38	住民環境課	環境衛生係	ごみ分別促進アプリ「さんあ～る」	アプリ登録者の人数（人）	3,300	3,740	113.3%	B	A	A	A →	現状維持	全町民のごみ出しの不安を解消するため、さらなる登録者の増加を目指し、アプリの登録が難しい高齢者には、引き続き窓口で設定のサポートをしていく。住民からの問い合わせの際にアプリの登録を依頼するとともに、月例収集等イベント時に周知を行い、さらに充実した事業となるよう努めていく。
39	住民環境課	環境衛生係	環境の保全	清掃参加者数（人）	1,500	1,130	75.3%	B	A	A	C →	手法改善	環境基本計画に基づき、諸施策を実施している。環境保全活動の一部は、美化活動など繰り返しの作業だが、関係機関や住民と共に継続して実施していくことが重要である。また、近年はヒシや外来動植物に加えて、海洋プラスチックごみの原因となる河川のごみも大きな問題となっており、これら諸問題を関係機関や住民と共に解決していく。
40	住民環境課	環境衛生係	環境衛生事業	不法投棄の発生量（kg）	1,828	2,276	80.3%	B	A	A	C ↘	現状維持	衛生自治会はごみ地区収集場所の管理、大型危険物収集の開催、家庭ごみの減量化を推進する環境に関する地区のリーダーの担い手として重要な役割を果たしている。駅東リサイクルステーションや町内山林の不法投棄の防止、早期発見のため、不法投棄監視連絡員を配置している。
41	住民環境課	環境衛生係	環境関係基礎調査	基礎調査実施回数（回）	4	4	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	環境調査は、町民の健康に直接関わるため、長期的な視野で継続して調査を実施する必要がある。また、蓄積されたデータにより、自然環境の経年変化を把握し、環境問題の早期発見と対策に備える。
42	住民環境課	環境衛生係	狂犬病予防対策事業	狂犬病予防注射実施頭数（頭）	598	575	96.2%	A	A	A	C →	手法改善	市町村長は、狂犬病予防法により、犬の登録管理や狂犬病予防注射を受けた飼い主に注射済票を交付しなければならないとされているので、引き続き事業として接種率100%を目指す必要がある。
43	住民環境課	環境衛生係	資源物等の処理	資源物量（トン）	1,172	1,196	102.0%	A	A	A	B ↗	現状維持	人口減少を見込んだ「ごみ処理基本計画」に基づき目標値を設定している。引き続き、燃やすごみの削減を目指し、資源物の発生が目標値を超えるよう、意識向上のための広報、周知を行うとともに、プラ類資源化を実施する。
44	住民環境課	環境衛生係	清掃センターの管理	町民の持込件数（件）	4,500	4,225	93.9%	A	A	A	C ↘	現状維持	平成29年度にストックヤード等を新設し、中間処理施設として整備された。施設自体が老朽化しているため適宜修繕等を行いながら、維持・管理に努める。今後も多くの方に利用してもらえるよう、周知を図っていく。

令和７年度事務事業評価集計表 （全体）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
45	住民環境課	環境衛生係	生ごみリサイクル事業	加入世帯率（%）	20.0	18.6	93.0%	B	A	A	C →	手法改善	循環型社会の構築をめざし、生ごみリサイクル事業を民公協働事業として実施している。今後も生ごみリサイクル推進委員会と協力し、事業を着実に継続していくとともに、事業参加世帯が増えるよう事業のPRも進めていく。
46	住民環境課	環境衛生係	地球温暖化対策事業	太陽光発電設備・蓄電設備補助金利用件数（件）	27	29	107.4%	A	A	A	B →	現状維持	マイボトルの利用によるプラスチック資源の削減など、燃やすごみの削減にも引き続き取り組んでいく。 令和8年度には、給水スタンドを新たに2か所設置する。
47	住民環境課	生活相談係	し尿の処理（湖北行政事務組合）	運搬車両の投入台数（台）	130	143	90.9%	A	A	A	C →	現状維持	浄化槽設置者が少ないため、1回の汲取りで投入台数が大きく増減してしまう。施設全体のし尿の投入量が年々減少しているが、将来的な施設のあり方の検討が行われ、延命・改修により存続する方針が示された。町としても必要な施設であり、施設の運営状況に留意しながら、経費節減等に努めていく。
48	住民環境課	生活相談係	なんでも相談・法律相談・登記相談	相談件数（件）	―	135	―	B	A	A	― ―	現状維持	平成30年4月1日より開設した「なんでも相談室」は8年目となり、令和7年度の実績で135件の相談を受け付けた。必要に応じて他課と連携したり、専門の窓口に繋ぐなど、迅速で丁寧な解決を心掛け、町民の困り事、悩みごとの解決に寄与した。
49	住民環境課	生活相談係	移動販売事業	利用者数（人）	6,000	3,339	55.7%	C	A	A	C →	手法改善	各場所での移動販売は、買い物弱者に対する支援の一環となるとともに、利用者同士の地域コミュニティの場としての機能も果たしている。引き続き、利用者の声や要望を聞きながら事業を進める。
50	住民環境課	生活相談係	岡谷市との共同による湖北火葬場の運営	火葬場使用件数（件）	―	319	―	B	A	A	― ―	現状維持	湖北行政事務組合の事業として岡谷市と共同運営しており、事故等の発生もなく順調に運営されている。全面民間委託だが、引き続き業務の執行に十分注視し、住民サービスの提供に支障が生じないよう努めていく。
51	住民環境課	生活相談係	交通災害共済事業	加入口数（口）	12,800	11,537	90.1%	B	A	A	C →	手法改善	本制度が、交通災害に遭われた方の生活安定に寄与する「相互扶助制度」であることを一層周知し、会員数の維持・確保に努める。引き続き、町内会未加入者や転入者を対象としたインターネット申込およびオンライン決済を推進し、多様なニーズに対応していく。
52	住民環境課	生活相談係	更生保護活動の支援	作文コンテスト応募者数（人）	250	205	82.0%	A	A	A	C →	手法改善	犯罪や非行をした人の更生支援は、プライバシーへの配慮から活動が見えにくい側面があるが、広く町民の理解を深めるための啓発活動が重要である。また、更生には地域社会の協力が不可欠であるため、町としても地域の取組を積極的に支援していく必要がある。
53	住民環境課	生活相談係	国際化対策	国際交流講演会参加者数（人）	200	54	27.0%	C	A	A	C →	拡　充	多文化共生社会の推進に向けて必要な事業であり、また、災害などの緊急時の外国人に対応する事態を想定して、平時から通訳などの体制を整備しておくことが求められる。国際交流協会との連携を強化し、国際化対策を推進していく必要がある。
54	住民環境課	生活相談係	循環バスの運行	あざみ号・スワンバス利用者数(人)	135,000	116,272	86.1%	B	A	A	C →	手法改善	令和6年度に策定した下諏訪町地域公共交通計画に基づき、運行の効率化、コスト低減、乗車人数の増加を目指す。
55	住民環境課	生活相談係	消費者団体の育成と消費生活の知識普及	特殊詐欺等防止機器購入補助金利用累計件数（件）	150	153	102.0%	A	A	A	A ↗	コスト低減	全町民が安心・安全な消費生活を送るため、必要な知識の普及をするための各事業を実施する必要がある。万が一生じたトラブルについては、県消費生活センターや近隣市町村、警察等と連携を図り、消費者の救済に努める。

令和７年度事務事業評価集計表 （全体）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
56	住民環境課	生活相談係	人権擁護委員・行政相談委員の活動支援	年間の特設相談の実施回数	4	4	100.0%	A	A	A	B →	現状維持	人権擁護活動は、法務局と連携しながら啓発活動を行い、一人でも多くの町民に理解していただくことが必要であり、地域ぐるみで取り組むべき事業である。また、行政相談も、行政評価事務所と連携しながら、身近な問題から国の施策まで、幅広い相談に随時対応していく。
57	保健福祉課	福祉係	(新)地域福祉計画策定事業	アンケート回収率（率）	50.0	54.6	109.2%	A	A	A	A ー	廃　止	計画策定事業としては終了となるが、本計画が地域住民に浸透するように周知を図り、計画に定めた取組の方向性や内容を推進するために、行政、地域、住民が協働することが必要である。
58	保健福祉課	福祉係	個別避難計画作成事業	計画作成対象者数（人）	20	9	45.0%	A	A	A	C →	現状維持	令和7年度は、第1・4・8・10区を対象に9件の計画作成とこのうち7件の避難訓練を実施した。また、住民説明会に参加した町民は延べ77人であった。令和8年度は第3区が対象となり、区を一巡することになるが、今後も継続して取り組む必要があるため、個別避難計画の理解を深め、多くの対象者に作成いただけるよう周知していく。
59	保健福祉課	福祉係	社会福祉協議会運営補助	ー	ー	ー	ー	B	A	A	ー ー	現状維持	日常生活支援・窓口相談・ボランティア活動を通じて、住民が安心して暮らせる福祉コミュニティづくり及び地域福祉の推進に努めているため、社会福祉協議会の運営を支援することは重要である。
60	保健福祉課	福祉係	重層的支援体制整備事業（多機関協働事業等）	重層的支援会議の開催数（人）	6	6	100.0%	A	A	A	B ↘	現状維持	介護、障がい、子ども・子育て、生活困窮の相談支援や地域づくり等の取組を活かしつつ、地域の幅広い支援関係機関の連携のもと、属性を問わない相談支援、多様な社会参加に向けた支援、地域づくり支援を一体的に実施することが求められており、引続き実施していくことが重要である。
61	保健福祉課	福祉係	障がい者福祉の推進	支給決定者数（人）	ー	305	ー	A	A	A	ー ー	現状維持	障がい者に対するサービスは法的にも整ってきていて、安定したサービスの提供が行われている。
62	保健福祉課	福祉係	戦没者追悼式の開催	式典出席者数（人）	92	97	105.4%	B	A	A	A ↗	現状維持	戦争で亡くなられた方々に町として追悼の意を表し、恒久平和への誓いを新たにするための事業であり、今後も継続していくことが適当である。 遺族会員が高齢のため、呼びかけ等により子孫に継承していく。
63	保健福祉課	福祉係	地域活動支援センターの運営	通所利用者数（人）	15	8	53.3%	C	B	A	C →	コスト低減	生活している身近な地域に、創作的活動や生産活動ができる場と共に、社会との交流促進も担える場を提供することは必要である。しかし、実利用人数が横ばい又は減少する傾向で、利用者の特性も踏まえ、配置する指導員数が適正であるか検討し、人件費の抑制を図ることも必要である。
64	保健福祉課	福祉係	有料ごみ袋給付事業	支給件数（件）	ー	109	ー	B	A	A	ー ー	現状維持	町内の生活困窮世帯等に対する経済的負担を軽減するための支給事業であり、継続して行くことが適当である。
65	保健福祉課	高齢者係	一般介護予防事業	介護予防教室等の参加のべ人数（人）	7,500	5,922	79.0%	A	A	A	C →	手法改善	高齢者を中心に多くの方にご利用いただいており、大変喜ばれている。引き続き介護予防に資する事業としてより効率化を図りつつ、事業の充実化を図り、適正な予算確保に努めていくが、参加者の固定化により当初想定した内容が実施できないことがあり、手法を変えて事業を実施しているため、今後検討が必要である。
66	保健福祉課	高齢者係	高齢者応援カード	協賛店舗の提供サービス（店）	43	40	93.0%	B	A	A	B →	拡　充	町内事業者の皆様のご厚意により成り立っている事業のため、高齢者の外出支援や見守りについて、引き続きのご協力をお願いしていく。

令和７年度事務事業評価集計表 （全体）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
67	保健福祉課	高齢者係	高齢者見守り事業	町人口に占める認知症サポーター割合（%）	18.0	18.0	100.0%	B	A	A	B ↘	現状維持	介護保険サービスの充実により、住み慣れた地域で暮らすことができるようになってきたが、より安心・安全にくらしていくため、見守りに係るニーズは増えている。高齢者が地域の中で安心して自立した生活が営めるよう、各種事業を継続実施していく必要がある。
68	保健福祉課	高齢者係	在宅高齢者の支援	在宅介護支援センター相談・対応等件数(件)	―	350	―	B	A	A	― ―	現状維持	当町は諏訪地方で最も高齢化率が高く、事業対象者が年々増加傾向にある。独居高齢者や高齢者のみ世帯のほか在宅高齢者を介護する家族が、住み慣れた地域で安全・安心で生きがいを持って生活ができるよう各種関係機関と連携しながら住民ニーズを把握し、行政サービスの必要性や公平性を十分に精査し、きめ細やかなサービスを継続実施していく。
69	保健福祉課	高齢者係	福祉タクシー等助成金	タクシー券等申請者数（人）	―	2,147	―	B	A	B	― ―	現状維持	多くの高齢者・障がい者の方にご利用いただいており、コンパクトな町における交通手段として、タクシー及びあざみ号等の活用や温泉のまちとしての入浴助成は大変喜ばれている。 入浴助成券は、入浴料金の変更に伴い額面の変更を行い、利便性の向上についても図った。
70	保健福祉課	高齢者係	補聴器購入補助事業	補助金交付決定者数（人）	―	25	―	B	A	A	― ―	現状維持	高齢者を中心に多くの方にご利用いただいており、大変喜ばれている。引き続き補助制度の周知を行い、適正な予算確保に努めていく。 今後、補助により購入した補聴器に買い替えが生じる場合、耐用年数が5年であることから検討をしていく。
71	保健福祉課	高齢者係	包括的支援事業	生活支援コーディネーターの配置（人）	2	2	100.0%	A	A	A	B →	拡　充	高齢化率の上昇と共に支援内容が多様化してきており、相談援助や権利擁護などに加え、生活支援や認知症施策などの事業を適切に組み合わせながら総合的かつ継続的な支援を行っていく必要がある。町の高齢者福祉計画に沿った各種施策の推進に取り組みたい。
72	保健福祉課	高齢者係	老人福祉センターの運営	利用者数（人）	―	25,867	―	A	A	A	― ―	現状維持	令和12年度までは継続となった指定管理者（社会福祉協議会）と連携を図りながら施設の効果的・効率的な管理・運営に努める。 施設の老朽化もあり、必要最低限の施設修繕に努めた。
73	保健福祉課	介護保険係	介護保険事業	要介護（要支援）認定者（人）	―	1,500	―	A	A	A	― ―	現状維持	諏訪広域連合で介護保険事務を実施し、効率化を図るとともに、諏訪圏域6市町村の住民が同じレベルの介護サービスが受けられるものである。
74	保健福祉課	保健予防係	健康づくり推進事業	健康ポイント特典交換実績（人）	2,000	1,328	66.4%	A	A	A	C →	手法改善	健康ポイント事業では、健康ポイント管理シートの健康づくりの行動変容への働きかけを継続し、特定健診やがん検診等の受診率向上を目指した。ポイント獲得項目やアンケートにより食生活の改善、運動の実践による住民の健康づくりや疾病予防を支援し、健康寿命延伸を目指していく。
75	保健福祉課	保健予防係	疾病の予防	子どもの予防接種実施率（%）	95.0	100.3	105.6%	A	A	A	A ↗	拡　充	町内外の医療機関での個別接種により、接種可能月齢から、かかりつけ医のもと安心・安全に予防接種が受けられる体制が整えられている。引き続き、健診の機会や接種勧奨通知等を通して接種率維持に努めていく。令和7年度からは帯状疱疹予防接種が定期接種となったが、令和8年度も、RSウイルス予防接種の定期化、高齢者を対象とする高用量インフルエンザの導入が予定されているため接種体制を整えていく。
76	保健福祉課	保健予防係	出産・子育て応援事業	妊娠８か月アンケート回答率（%）	100	100	100.0%	B	A	A	B ↗	現状維持	国庫補助を利用し、経済的支援と妊婦等包括相談支援事業を実施することで、育児不安や経済的負担の軽減を図った。妊娠8か月アンケートの実施により、妊娠中の支援のきっかけを作りやすくなっている。今後も、妊娠期から出産・子育て期まで身近で相談に応じ、子育て家庭の孤立感や不安感の軽減に務めていく。

令和７年度事務事業評価集計表 （全体）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
77	保健福祉課	保健予防係	生活習慣病検診・心のケア相談事業	子宮がん、乳がん検診の受診者数（人）	1,400	1,150	82.1%	A	A	A	C →	現状維持	日本人の2人に1人はがんに罹患する時代である。安心して受診することができる体制作りに努め、がん検診の適切な精度管理を行っていく。また、未受診者への受診勧奨やがん検診の啓発活動により受診率向上を目指す。
78	保健福祉課	保健予防係	保健衛生事務の管理	諏訪広域連合病院群輪番制病院運営事業実績（日）	―	976	―	B	A	A	― ―	現状維持	地域医療の中核となる病院や夜間・休日の救急医療窓口を確保することは、住民の生命に関わる重要なことである。病院の機能分化が進む中、地域で医療確保ができるよう広域的な体制や、町内医療機関における救急医療体制を維持することが必要である。
79	保健福祉課	保健予防係	母子保健事業	乳幼児健康診査実施状況（%）	100.0	97.5	97.5%	A	A	A	C →	拡　充	母子保健医療対策総合支援事業や子ども・子育て交付支援金の補助金を活用した、産前産後サポート、産婦健診事業、1か月児健診、産後ケアの実施など、妊娠、出産、育児を切れ目なく支援できる体制の充実を図ってきた。育児相談は多様化し、妊娠期からの関わりの充実が必要。令和8年度は、7か月児相談の開始、妊娠届出時の保健指導の実施、妊娠中の経過の実態把握等により、ニーズに合わせた切れ目のない支援に取り組む。
80	保健福祉課	ハイム天白	「ハイム天白」の運営（施設介護サービス事業）	年間延べ利用者数（人）	20,500	18,869	92.0%	B	A	A	C →	手法改善	地域の中で唯一の公設公営の施設としての役割が増えており、これに対応できる人材の確保、設備の維持など適切な施設管理と効率的で効果的な事業運営に引き続き努めていく必要がある。
81	産業振興課	商工係	しごと創生推進事業	ホシスメバ利用者実績（件）	5	4	80.0%	B	A	A	C →	手法改善	現在の入居者と意見交換を行う中で、現在の入居要件・審査過程を維持しつつ、よりよい運営体制について引き続き検討していく。
82	産業振興課	商工係	ものづくり支援センターしもすわ運営事業	総受発注実績（万円）	30,000	76,199	254.0%	B	A	A	A →	現状維持	町工業振興のワンストップサービスを充実させるため、町、商工会議所が一体となり、町内企業が更なる技術の獲得及び新たな分野への進出ができるよう、工業コーディネーターを中心に企業の状況把握に努め、各企業への支援を継続する。
83	産業振興課	商工係	安心安全対策・住宅省エネ化リフォーム補助事業	補助金利用実績（件）	15	22	146.7%	B	A	B	A →	縮　小	特に省エネ化リフォームについては、製品の性能向上により、ほとんどの場合が補助対象となっている状況。より効果的な取組への支援を考慮すると、他課において実施している類似の補助制度（耐震改修工事補助、ゼロカーボン補助）との統廃合を検討してもよいと考える。
84	産業振興課	商工係	移住交流総合拠点整備事業	旧矢﨑商店の魅力発信・事業進捗報告に資するイベント開催（回）	5	6	120.0%	B	A	A	A →	拡　充	令和7年度は、官民連携による旧矢﨑商店の具体的な活用に向けた検討を進めるため、信州大学をはじめヘリテージマネージャー協議会や御田町文化研究会などの関係団体と連携し、様々な活用トライアルをを実施した。また、同年11月17日に国登録有形文化財に登録されたことを受け、更なる魅力発信を推進した。 ハード面では、令和9年度の施設供用開始に向けて、令和8年度に実施予定の改修工事の設計業務を行い、文化財としての価値を最大限に生かした整備方針を策定した。
85	産業振興課	商工係	移住定住促進対策事業	町での移住相談件数（件）	140	130	92.9%	B	A	A	C ↘	現状維持	必要に応じて都度見直しを実施している各種補助制度の周知が進むとともに、移住ポータルサイトの閲覧数も伸び、空き家物件の登録数及び成約数は大きく伸びている。引き続き、施策の検証を行いつつ、より効果的な補助金のあり方も検討しつつ、労政・雇用施策とも連携させて効果的に事業を展開していく。

令和７年度事務事業評価集計表 （全体）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
86	産業振興課	商工係	勤労者福祉対策事業	サービスセンター会員数（人）	750	747	99.6%	B	A	A	C →	手法改善	岡谷・下諏訪地域は中小・零細企業の集積地であり、企業ごとに勤労者の総合的な福利厚生メニューを用意することが難しい。本施策により勤労者が働きやすい環境を整え、中小企業の振興及び地域社会の発展を図るため、継続して（一財）諏訪湖勤労者福祉サービスセンターの会員獲得に努めていく。
87	産業振興課	商工係	結婚新生活支援事業	支援した結婚世帯数（件）	4	4	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	本事業は、結婚新生活に対する経済的支援により、婚姻数の増加及び少子化対策を図る取組である。結婚新生活支援住宅は満室状態を維持しており、子育て世代の受け皿として機能している。引き続き、国や県と連携しながら施策を推進していく。
88	産業振興課	商工係	工業の振興（商工業振興助成金）	利用実績（件）	3	4	133.3%	B	A	A	A ↗	現状維持	当町は活用できる土地が少なく、地価も高価であることから新たな事業所の誘致や新設等には不利であるため、事業所の新増設等に係る当該補助制度は商工業者の負担を軽減し、町内への事業所誘致に資するため必要な事業である。
89	産業振興課	商工係	商業の振興（中小企業融資預託金）	制度資金の融資率（%）	50.0	52.1	104.2%	B	A	A	B →	手法改善	低利の資金を必要とする企業が使いやすい制度で有り続けるために経済情勢を注視しながら、町内金融機関との協議を踏まえ、支援メニューを必要に応じて更新している。R8は昨今の金利上昇を踏まえ、県の制度融資が大幅な利率の引上げを行う見込であり、町の制度融資メニューも、県の動向を視野に入れて必要に応じて更新していく必要がある。
90	産業振興課	商工係	労務対策事業	就職説明会等への参加者（人）	300	379	126.3%	B	A	A	A →	手法改善	若者の都市圏の大企業への就職願望が高く、地方の中小企業の人材確保が年々難しくなってきているため、企業の雇用促進支援を継続して行うとともに、確実な人材確保による生産性向上を図り、地域経済の活性化につなげていく。
91	産業振興課	観光係	おんばしら館よいさ指定管理事業	観光施設の売上額（万円）	730	781	107.0%	C	A	A	A →	現状維持	令和3年度から下諏訪町地域開発公社による指定管理者制度を導入し、しもすわ今昔館や観光事業者等と連携、協力した誘致誘客を行っている。収益性が高い施設ではないが、売上額は徐々に増加しているため、引き続き効率的な運営に努める。
92	産業振興課	観光係	しもすわ今昔館おいでや指定管理事業	観光施設の売上額（万円）	2,974	2,150	72.3%	C	A	B	C →	手法改善	個人の機械式時計づくり体験が好調であるが、人件費及び仕入れ原価の高騰もあり、指定管理者の運営管理は厳しい状況が続いている。また、建物の老朽化に伴う経費が増加傾向にあるため、優先順位を付けて計画的に対応する必要がある。
93	産業振興課	観光係	観光施設の管理	観光客入り込み（人）	1,400,000	1,193,000	85.2%	B	B	A	C →	現状維持	公衆トイレ等の観光施設は、収益性が低いため、公益的な視点で行政が中心となり維持管理を行っているが、受益者の一部負担も求め、チップ制等による運営も検討する余地がある。来訪者が安全安心かつ快適に利用できるよう環境整備に努め、満足度の向上を図る。
94	産業振興課	観光係	観光振興事業	観光消費額（一人当たりの消費単価）（円）	3,000	2,600	86.7%	C	A	A	B →	現状維持	着地型旅行商品が定着化してきており、一定の評価によるリピーターも増加してきている。今後は、住民や地域事業者等と観光地マネジメントについても検討し、持続可能な観光地域づくりを具体的に推進する。
95	産業振興課	観光係	八島ビジターセンターあざみ館指定管理事業	観光客入り込み（人）	25,000	25,905	103.6%	C	A	B	B →	現状維持	来訪者が八島ヶ原湿原の成り立ちを学び、安全に散策できる拠点施設であることを指定管理者とも共有し、引き続き来訪者が満足できる対応や館内展示の充実に努めている。来訪者数は、八島高原駐車場の混雑にも左右されるため、目標人数を大幅に増やすのではなく、現状のお客様への物販促進や満足度向上に務める。

令和７年度事務事業評価集計表 （全体）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
96	産業振興課	文化遺産活用係	柿蔭山房公開活用事業	利用者数（年間入館者数）（人）	50	97	194.0%	B	A	A	A ↗	現状維持	関係団体の協力により、イベントを開催するなどして利用者を増やすとともに、柿蔭山房について認知してもらう機会を増やし、さらに利用の増進を図っていく。
97	産業振興課	文化遺産活用係	今井邦子文学館の維持管理	利用者数（年間入館者数）（人）	2,000	1,420	71.0%	B	A	A	C →	手法改善	令和6年度から冬期の12～2月の期間は土日・祝日のみの開館としたことも影響し、利用者数が伸び悩んでいる。常設展のリニューアルや、企画展の開催など、人を呼び込む方策について検討し、入館者増を図っていく。
98	産業振興課	文化遺産活用係	宿場街道資料館の維持管理	利用者数（年間入館者数）（人）	11,000	9,521	86.6%	B	A	A	C →	現状維持	下社秋宮、中山道が近接し、観光客が散策するエリアに立地することから、来館者に喜ばれる施設運営を維持しながら、展示内容の定期的な見直し、三角八丁などイベントにおける活用も図っていく。
99	産業振興課	文化遺産活用係	星ヶ塔ミュージアムの維持管理	利用者数（年間入館者数）（人）	8,000	7,012	87.7%	C	A	A	C →	現状維持	観光振興局による星ヶ塔遺跡の観光ツアーやその宣伝効果によって星ヶ塔遺跡への関心が全国的に高まっているため、この機会を捉えて、より多くの方に来館してもらえるよう、展示解説の更新や展示品のリニューアルなどの事業展開を図っていく。
100	産業振興課	文化遺産活用係	星ヶ塔遺跡の管理	―	―	―	―	A	A	A	― ―	現状維持	観光振興局による観光ツアーで多くの方が遺跡を訪れるようになり、遺跡の活用という面では大きな成果が上がっている。今後も観光ツアーによる活用を継続できるよう、適切な遺跡の保存管理に努め、遺跡の魅力を十分に伝えられるよう維持を図っていく。
101	産業振興課	文化遺産活用係	博物館の維持管理	―	―	―	―	B	A	B	― ―	拡　充	令和8年度に屋根等防水工事を実施するが、他にも大規模な改修が必要な箇所が残されているため、最善の改修方法や、建築、設備等の修繕の優先順位などについて検討したうえで、なるべく早期に大規模改修に着手できるよう、関係部局と調整を図っていく。
102	産業振興課	文化遺産活用係	博物館の活動	利用者数（年間入館者数）（人）	4,000	3,578	89.5%	B	A	A	C →	手法改善	施設のPRとともに、常設展示の充実、定期的な企画展の開催などにより、魅力的な博物館運営に努め、展示図録の発行や、ミュージアムグッズの開発などにも取り組んでいく。
103	産業振興課	文化遺産活用係	博物館資料の保存整理	資料整理数・資料カード起票枚数（枚）	700	2,525	360.7%	B	A	A	A ↗	現状維持	近年、家の建替えや売却などに伴う資料の寄贈が増加している。持ち込まれた資料の受入れ体制を強化するとともに、文化財の重要性についての情報発信することにより資料の収集数を増やし、さらに活用につなげるサイクルを構築していく。
104	産業振興課	文化遺産活用係	伏見屋邸の維持管理	利用者数（年間入館者数）（人）	11,000	8,974	81.6%	B	A	A	C →	手法改善	周辺を散策する観光客の増加に期待するところではあるが、管理を委託するシルバー人材センターとも連携を図り、多くの方に足を運んでもらえる事業を展開していく。
105	産業振興課	文化遺産活用係	文化財保護事業	指定文化財・登録文化財の件数（件）	68	72	105.9%	B	A	A	B →	現状維持	文化財保護法の趣旨に基づき、文化財の適切な保存・管理に努めることを継続するとともに、旧矢﨑商店を中心とした歴史的建築物の調査等を実施し、今後の文化財保存活用地域計画の策定に向けた検討を行っていく。
106	産業振興課	農林係	漁協への支援	ワカサギのふ化放流量（億粒）	8.0	0.8	10.0%	B	A	A	C →	現状維持	漁協では、採卵事業などの増殖事業のほかに、外来魚駆除対策事業を積極的に実施しており、諏訪の食文化の継承にも取り組んでいる。漁業資源の維持管理及び回復のため、継続的な支援が必要である。

令和７年度事務事業評価集計表 （全体）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
107	産業振興課	農林係	山林・林内路網の整備	森林整備面積（ha）	30.00	29.72	99.1%	B	A	A	C ↘	現状維持	昨今、異常気象が続いており、災害の予防を進めていくためにも山林の保全が必要である。また、森林整備を推進するため、林内路網の維持修繕は不可欠であり、計画的に維持管理をしていくことが必要である。
108	産業振興課	農林係	信州産ペレット消費拡大事業	補助台数（台）	2	1	50.0%	B	A	A	C ↘	現状維持	長野県産の木材等の利用促進を図るために、継続的に実施すべき事業であるので、ホームページへの掲載等、機会のあるたびにPRを行う。
109	産業振興課	農林係	農業の振興	町民菜園稼働率（%）	95.0	97.3	102.4%	B	A	A	C →	現状維持	当町の農地は高齢化や担い手不足により、遊休農地が増加傾向にある。農業振興を図ることで遊休農地解消につながるため、引き続き同様の取り組みをする必要がある。
110	建設水道課	建設管理係	交通安全対策	町内の交通事故件数（件）	45	53	84.9%	B	A	A	C ↘	現状維持	通学路の安全施設整備や街頭啓発、自転車ヘルメット購入補助を継続し、安全事故防止を推進した。しかし、今年度は事故件数が目標を超えたため、今後は警察とより緊密に連携し、実効性の高い対策の強化に努める。
111	建設水道課	建設管理係	水防事業	水防訓練の実施（人）	220	220	100.0%	A	A	A	B ↗	現状維持	近年、水害が頻発化・激甚化する中、本年度の水防訓練では目標どおり220名が参加し、確実な意識共有を図った。講師に諏訪建設事務所を迎え、「改良積み土のう工法」等の専門的な実践訓練を実施したことで、現場対応力の向上と関係機関との連携強化を実現した。今後も本訓練の成果を活かし、有事の際に迅速かつ的確に対応できる防災体制の充実に努める。
112	建設水道課	建設管理係	町道の維持管理	道路維持補修工事実施路線数（路線数）	8	7	87.5%	B	A	A	C →	現状維持	道路維持補修は計画に基づき執行し、地域からの要望箇所へも迅速に対応した。橋りょうは長寿命化計画に沿って健全性を確保し、通報システムの活用により、危険箇所の早期把握と効率的な維持管理を実現している。
113	建設水道課	都市整備係	(新)都市計画関係事業	都市計画変更の件数（件）	1	0	0.0%	A	A	A	C ー	拡　充	令和8年度には、都市計画変更を予定している案件の手続きに加えて、長野県から委託を受けて5年に1度の都市計画基礎調査を実施する。
114	建設水道課	都市整備係	グランドデザイン策定事業	グランドデザイン策定地区数（地区）	1	1	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	引き続き地域住民等と将来のまちの今後のあり方・将来像について議論・検討を行い、計画に基づいて事業の推進を図る。 令和8年度からは新設された総合政策課の所管として本事業を推進する。
115	建設水道課	都市整備係	街なみ環境整備事業	計画事業件数（件）	4	3	75.0%	B	A	A	C →	縮　小	大社通り足元灯設置工事及び町道立町線美装化工事が完了したことから、令和8年度においては、公共施設整備の予定はない。各まちづくり協議会への助成、修景施設整備補助については、引き続き実施する。
116	建設水道課	都市整備係	空家等対策事業	下諏訪町空家等対策計画（第２期）に基づく老朽危険空家の除却件数（件）	5	3	60.0%	B	A	A	C ↘	現状維持	安全で安心なまちづくりを目指し、引き続きリーフレットや広報誌、町HPによる周知などにより、町内外の空き家所有者への啓発活動を積極的に行っていく。

令和７年度事務事業評価集計表 （全体）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
117	建設水道課	都市整備係	公園の管理・整備事業	住民一人当たりの敷地面積の標準（㎡/人）	10	31	310.0%	A	A	A	A →	現状維持	安全安心なオープンスペースの持続的かつ適正な維持・管理が必要であり、住民要望も多数寄せられている。町の健康スポーツゾーン構想に位置付けられている諏訪湖人工なぎさを含む湖岸通り線及び高木運動公園並びに赤砂崎公園を含む都市公園の維持管理に加え、老朽化した遊具や施設等の更新・整備が継続的に必要である。
118	建設水道課	都市整備係	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づく耐震化率（%）	92.0	80.2	87.2%	B	A	A	C →	現状維持	引き続きリーフレット等による周知、対象となる住宅所有者への戸別訪問、広報誌やイベント時の耐震化ブース設営等により耐震化を積極的に促していく。
119	建設水道課	関連調整係	国道20号バイパスの建設促進	バイパス事業化延長に対する工事完成延長（km）	7.3	0.0	0.0%	B	A	A	C →	拡　充	下諏訪岡谷バイパス第１工区は、福沢川及び砥川渡河部の整備が計画通り進められている。諏訪バイパスは一部調査中区間があることから建設促進期成同盟会とともに早期全線事業化及び早期完成に向けた活動を継続して行っていく必要がある。また令和7年度より地籍調査業務を実施しており、今後予定される用地測量等に係る期間短縮を図る。
120	建設水道課	関連調整係	治水対策事業の推進	県の予算額に対する実績（千円）	237,000	418,556	176.6%	B	A	A	A ↗	現状維持	町民の安全安心のための事業であり、各種事業の早期完成が望まれる。町では県に対し、速やかに整備いただくよう治水対策事業の推進を県に要望していく。
121	建設水道課	関連調整係	都市計画道路赤砂東山田線の整備	地元負担金累計額（千円）	120,000	100,946	84.1%	B	A	A	B →	拡　充	令和8年度から道路築造工事及び施工ヤード盛土工に着手する。国道20号下諏訪岡谷バイパスとの早期同時供用を目指し、急いで整備を進めていく必要がある。
122	建設水道課	水道温泉経理係 下水道温泉管理係	温泉事業	給湯口数の契約件数（件）	1,553	1,521	97.9%	B	B	A	C ↘	手法改善	安定的な財源確保に向けた加入促進を図ることや、温泉の一時中止を利用した家庭には、再開始につながるよう、案内や働きかけをしていく。 また、令和3年度策定の「下諏訪町温泉事業経営戦略」を基に、効率的な修繕計画等により、引き続き健全な事業運営を行っていく。
123	建設水道課	水道温泉経理係 下水道温泉管理係	下水道事業	経常収支比率（%）	100.0	102.0	102.0%	A	A	A	B →	現状維持	施設の更新及び維持管理を適切に行い、今後も健全で安定した経営を維持していく。
124	建設水道課	水道温泉経理係 上水道管理係	水道事業	経常収支比率（%）	100.0	105.8	105.8%	A	A	A	B →	現状維持	財政状況は年々厳しくなってきているが、健全な経営状況を継続するため、引き続き上下水道事業経営戦略に基づき、経営基盤の強化と財政状況の向上に取り組んでいく。
125	消防課	庶務係	消防団にかかる費用	消防団員数（人）	230	211	91.7%	A	A	A	C →	拡　充	災害発生時には、地域における消防団員の役割は大きい。地域防災の要として活動するために、資機材及び装備品の整備は不可欠である。
126	消防課	庶務係	消防防災施設の維持管理・整備	消防防災施設の整備（箇所）	5	7	140.0%	A	A	B	A →	現状維持	災害に強いまちづくりのためにも水利施設の計画的な整備は不可欠であるが、防火水槽の耐震化は設置個所がほぼ道路下であるため困難。地区と協議し消火栓の地上化を進めたい。 老朽化が進む消防団屯所等の整備は公共施設個別計画により計画的に進
127	消防課	庶務係	防犯を進める団体への支援	LED防犯灯の新設数（基）	10	14	140.0%	B	A	A	A →	現状維持	防犯活動は、行政として必要な活動である。

令和７年度事務事業評価集計表 （全体）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
128	教育こども課	教育総務係	(新)地域クラブ活動体制整備事業	地域移行クラブ数（団体）	3	3	100.0%	B	A	A	B ―	拡　充	令和7年度、計画通り3つの地域クラブへの休日移行が完了した。引き続き、関係機関と連携し、質の高い活動環境の維持と段階的な地域展開の拡大を図る。
129	教育こども課	教育総務係	(新)中学3年生給食費無償化事業	目標設定になじまない	―	―	―	B	A	B	― ―	現状維持	町長公約の具現化として、子育て世帯の経済的負担軽減を図るとともに、成長期に必要な栄養バランスの確保と、心身の健康増進に大きく寄与している。
130	教育こども課	教育総務係	こども研究所事業	開催回数（回）	30	40	133.3%	B	A	A	B →	現状維持	事業委託している「こども研究所実行委員会」において、毎回多彩な講座メニューを用意いただいている。夏休み期間を中心としたこどもの居場所づくりに寄与しており、参加する子供たちも開催を心待ちにしている。
131	教育こども課	教育総務係	こども未来基金活用事業	各種給付事業件数（件）	50	50	100.0%	B	A	A	B →	拡　充	この基金はこどもの教育支援を目的としているため、目標に掲げた給付事業件数だけで評価するものではないが、他の制度では救えない児童生徒に向けたものであることから、多種多様なケースに対して支援していくことが望まれている。
132	教育こども課	教育総務係	コンピュータ教育事業	1人１台端末及び電子黒板整備台数（台）	1,406	1,244	88.5%	B	A	A	C ↘	現状維持	令和7年度、児童生徒用端末計1,183台を更新。情報化社会にあっては、小学校からコンピュータ授業は必要であり、効果的な教育を進めるためにも、事業を継続する必要がある。
133	教育こども課	教育総務係	しもすわガーデンプロジェクト	プランター設置数（個）	100	155	155.0%	B	A	A	A →	現状維持	主にマリーゴールドの花苗を育て、各施設に配布している。苗の頒布会では多くの方に配布することができ、参加者からは子どもたちへの感謝の声を数多くいただいた。
134	教育こども課	教育総務係	しもすわ未来議会	未来議会に参加した中学生、高校生の議員数	8	8	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	中学3年生の全生徒が交代で議場内での傍聴を行うことで、議員以外の生徒にも議会の雰囲気を味わってもらうことができた。
135	教育こども課	教育総務係	英語教科補助指導事業	ALT配置人数（人）	6	6	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	小学校1、2年生を除き、英語の教科化により専科職員が配置され、ALTと連携した取り組みを実施している。 全教員を対象とした英語教育研修会を実施するなど、英語指導のスキルアップを図っている。
136	教育こども課	教育総務係	遠距離通学補助	―	―	―	―	B	A	A	― ―	現状維持	事業継続により、遠距離通学児童・生徒の安全確保と経済的負担軽減に寄与する。
137	教育こども課	教育総務係	下諏訪向陽高校地域連携事業	―	―	―	―	B	A	A	― ―	廃　止	これまでの補助金のあり方を見直し、令和8年度より、こども未来基金活用事業費において向陽高校魅力づくりのための費用を計上していく。
138	教育こども課	教育総務係	学校運営委員会事業	実施校数（校）	4	4	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	平成28年度より、「学校支援地域本部」と「学校評議員会」を統合し、新たに「下諏訪町学校運営委員会」が設置され、様々な取り組みを行っている。 また、令和2年度からは運営内容に外部講師導入事業の講師招聘のコーディネートが加わった。

令和７年度事務事業評価集計表 （全体）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
139	教育こども課	教育総務係	学校整備事業	学校施設改修整備費用（千円）	5,261	5,383	102.3%	B	A	A	B →	現状維持	南小を除く3校は開校以来、修繕を重ねて、教育環境の維持に努めているが、経年劣化による傷みは激しく、また、南小についても改築後約10年を経過していることから、それぞれの緊急度等を見ながら優先順位を見極め管理に努めていく。
140	教育こども課	教育総務係	学校体育施設開放事業	利用人数（人）	100,000	100,356	100.4%	B	A	A	B →	現状維持	老朽化した備品の更新が今後必要となってくることから、計画的に整備していく。その他学校施設の開放の為の電気料金や消耗品などの支出のみであり、町民のスポーツ振興、健康増進のため今後も継続していく。
141	教育こども課	教育総務係	教職員用コンピュータ配備事業	教職員配備数（台）	239	138	57.7%	B	A	A	C ↘	現状維持	学校運営に欠くことが出来ない備品であり、数年毎に台数やリース内容を整理しながら、ICT教育の推進や教職員の働き方改革のために、現状を維持していく必要がある。
142	教育こども課	教育総務係	子どもの安全推進事業	安全確保協力員数（人）	130	117	90.0%	B	A	A	C ↘	現状維持	「生活時間をほんの少し学校の登下校時に併せて活動に参加していただく。」という基本姿勢を尊重しながら、それぞれの立場において活動を行っている。合同点検には関係者に参加いただき、通学路の危険箇所を再認識いただくことも実施していく。会員登録の人数が減ってきているが、継続可能な「ながら見守り」を中心に活動を継続していく。
143	教育こども課	教育総務係	就学援助事業	ー	ー	ー	ー	B	A	A	ー ー	現状維持	児童・生徒の教育環境を整えるため継続する必要がある。
144	教育こども課	教育総務係	相談室設置事業	相談員数（人）	5	5	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	複雑化・多様化する学校課題に対し、担任単独ではなく組織的対応が求められる中、相談室は専門的見地から教職員と連携し、児童生徒への支援を補完する重要な役割を果たしている。
145	教育こども課	教育総務係	中間教室管理運営事業	開設場所数（箇所）	1	1	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	登校することを負担に感じる児童生徒への学習支援及び、登校を刺激するひとつのキッカケとして利用できれば、自他を見つめる機会とすることができるため、継続的な取組が必要となる。
146	教育こども課	教育総務係	中高生海外研修事業	中高生の海外研修参加者数（人）	16	16	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	本研修は、参加生徒の語学力向上のみならず、異文化理解を通じた主体性と国際感覚の醸成に顕著な成果が見られた。現地校との交流も極めて有意義であり、地域社会の将来を担う人材育成の観点からも重要である。
147	教育こども課	教育総務係	特別支援教育充実事業	支援員配置数（人）	18	18	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	支援の必要な児童・生徒に対し、食事・排泄・教室の移動補助等、学校生活における日常生活の介助を行ったり、発達障害の児童生徒への学習活動上のサポートを行う支援員の活用については、これからますます必要になってくる。また、マンツーマンで補助が必要な児童・生徒も増えてきている。
148	教育こども課	教育総務係	備品購入事業	小中学校用備品購入費用（千円）	17,325	13,782	79.5%	B	A	A	C ↘	現状維持	学校運営には欠くことが出来ない備品であり、都度必要な備品を購入する必要がある。また、高額になる物は、その緊急性も確認しながら対応していく。
149	教育こども課	教育総務係	平和体験研修	中学生の平和教育体験研修参加者数（人）	11	11	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	中学生の平和教育体験研修として代表者を広島市に派遣し、貴重な体験を肌で学ぶことにより、平和教育の推進を継続することに意味がある。

令和７年度事務事業評価集計表 （全体）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
150	教育こども課	保育係	おはなしの広場・せせらぎ園運営事業	おはなしの広場指導人数（人）	430	398	92.6%	B	A	A	C →	現状維持	親子への指導・相談は必要不可欠であり、引き続き就園・就学に向け関係機関との連携を図りながら在園児の就学に向けて指導及び訓練を継続する。
151	教育こども課	保育係	学童クラブ運営事業	入所児童数（人）	293	293	100.0%	C	A	A	B →	現状維持	安心、安全な学童保育を進めるため、現状を維持していくことが適切であると考える。一方で時代に沿った運営をしていく必要があり、主任指導員の確保、デジタル化等の検討は引き続き実施をしていく。
152	教育こども課	保育係	研修の家管理運営	利用者数（人）	2,000	2,521	126.1%	B	A	A	A →	現状維持	県内でも無料でキャンプを行える数少ない施設の一つであり、町民のみでなく、県内外の方からご利用いただいる。施設の老朽化が懸念されるため、事故のないよう計画的に施設の維持管理に努める必要がある。
153	教育こども課	保育係	児童の居場所づくり推進員会事務局	利用児童数（人）	200	328	164.0%	B	A	A	A →	現状維持	ボランティアによる推進員会が、毎年創意工夫して開催している。 今年度は活動開始から20周年の節目となるため、今後の活動方針を含めて推進委員会と協議を重ねながら、新たな方向性も模索したい。
154	教育こども課	保育係	児童手当の給付	受給者数(人)	24,770	24,076	97.2%	A	A	A	C →	現状維持	法に基づいた事務である。 引き続き対象世帯の的確把握をし、児童の健やかな成長のため支給していく。
155	教育こども課	保育係	青少年健全育成事業	補助金交付額（千円）	100	45	45.0%	B	A	A	C ↘	現状維持	青少年の健全育成及び非行防止を進めるため、町民及び各種団体との連携を強化する。指定施設利用奨励補助金については、令和7年度時点で補助金利用者の大幅な減少がみられる。対策及び解決策を、施設等と連携しながら考えていきたい。
156	教育こども課	保育係	保育所の管理運営	入所児童数（人）	344	343	99.7%	B	A	A	C ↘	現状維持	今後、入所児童数の減少も予想されるが、3歳未満児及び一時保育のニーズに応えるよう、十分な体制をとる必要がある。
157	教育こども課	保育係	放課後子ども教室の推進	利用児童数（人）	6,300	4,658	73.9%	B	A	A	C →	現状維持	参加児童数は目標値には届かなかったが、保護者や参加児童には大変好評であるので、継続して事業を行う必要がある。また、活動内容やスタッフの人員確保などの課題もあるため、児童の安全を最優先に考え、児童が参加しやすい環境づくりにも努めていきたい。
158	教育こども課	保育係	有料ごみ袋・子育て支援品給付	支給件数（人）	100	66	66.0%	B	A	A	C →	現状維持	こども・子育て支援として、有料ごみ袋給付事業及び子育て支援品支給事業は、誕生児への祝福と健やかな成長を願い引き続き継続していく。
159	教育こども課	こども家庭相談係	(新)こどもの居場所づくり支援事業	居場所開催回数（回）	83	63	75.9%	B	B	A	C ー	現状維持	民間団体が行う活動の補助事業であるため、町として相談しやすい関係づくりを行いながら定期的なヒアリング、活動の状況把握を行っていく。町内のこども達が安心して過ごせる居場所、学習支援や体験活動が今後も活発に行われるように体制を維持していく。
160	教育こども課	こども家庭相談係	子育てふれあいセンター事業	利用者数（人）	19,000	8,749	46.0%	B	A	A	C →	現状維持	子育て中の親子や高齢者を含む地域住民がふれあえる場所として、引き続き事業を行っていく。利用の利便性に配慮しながら、見守りや相談対応の充実を図ることで、より安心して利用できる体制を維持する。（なお、この事業は施設の移転により、令和8年10月から子育て・多世代交流施設管理運営事業に引き継がれることとなる。）

令和７年度事務事業評価集計表 （全体）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
161	教育こども課	こども家庭相談係	子育て支援	進行管理件数（件）	―	38	―	A	A	A	― ―	現状維持	児童家庭相談員2名体制で相談対応が出来たが、関係機関と連携を図り丁寧に支援をすることが必要である。 引き続き児童家庭相談員2名体制確保し、国のこども施策の体制整備を進めていく。
162	教育こども課	こども家庭相談係	母子福祉の推進	支給世帯数（世帯）	153	147	96.1%	B	A	A	B →	現状維持	母子、父子家庭、寡婦においては、社会的、経済的不安や、精神的不安も大きい傾向にあるが、この制度が毎年あることにより、支えとなっている家庭も多く、続けることが好ましいと考える。
163	教育こども課	生涯学習係	勤労青少年ホーム活動の振興	勤労者向け講座（平日夜間、土日休日開講）の参加者（人）	1,190	731	61.4%	B	A	A	C →	廃　止	平成27年の「勤労青少年福祉法」の全部改正による勤労青少年ホームの設置規定の削除後も、公民館と同様に施設の貸館と講座等の開講を行い、現在に至っているが、事業見直しを踏まえ、ほぼ同じ機能を果たす「学び」の拠点を集約化し、事務事業を効率的に行うため、勤労青少年ホームを下諏訪町公民館に統合した。
164	教育こども課	生涯学習係	公民館活動の振興と各区分館への支援	社会教育関係団体数（団体）	57	54	94.7%	A	A	A	C →	現状維持	公民館のモットーである「集い、学び、結ぶ」により、仲間同士で学び合う関係性の構築を進め、さらに、コミュニティ、居場所へとつなげていく。 なお、事業費の令和8年度における増額は、勤労青少年ホームの統合に伴う予算額の組替によるもの。
165	教育こども課	生涯学習係	人権意識の高揚と啓発活動	人権教育研修会への参加者（人）	70	50	71.4%	B	A	A	C →	現状維持	価値観が多様化する近年、人権問題も複雑化している。身近に存在する人権への意識を自分ごととして捉え、考え、行動ができるよう、研修、啓発活動を通じて、心情に訴える人権教育を図っていく。
166	教育こども課	生涯学習係	生涯学習・社会教育の推進	「未来へつなぐ歴史文化伝承事業補助金」の交付確定団体数(団体)	10	1	10.0%	A	A	A	C →	現状維持	事務事業の合理化、効率化を進める中で社会教育委員の星ヶ塔遺跡による学習は一旦終了し、二十歳を祝う会は担当別に定型化した。課内他係との共同事務の解消でクローズアップ編集や子ども読書活動も現体制で行うため、住民や各種機関団体との連携を強め、さらに合理化・効率化を進め、学び合いと成果発表を実践できる生涯学習社会の構築に取り組んでいく。
167	教育こども課	生涯学習係	総合文化センターの運営管理と自主事業	総合文化センターの利用（人）	48,800	34,296	70.3%	B	A	C	C →	拡　充	利用者にとって安全で、運営者にとって安心して運営ができる施設とする大規模改修が完了したことで、誰もが文化芸術に親しめる施設づくりを進めていく。また改修完了記念の大規模イベントを年間を通じて開催していく。なお、改修を見送った空調設備及び受変電設備については、改修時期を探りつつ、劣化の激しい設備を早期の不具合対応で可能な限り維持していく。
168	教育こども課	生涯学習係	総合文化センター改修事業	―	―	―	―	B	A	A	― ―	現状維持	安全性確保のため、小ホール及びもみの木モールの天井耐震化、外壁・屋根の修繕を実施した。また、舞台の照明のLED化、音響設備のデジタル化への更新により、充実した舞台運営が可能となった。工期延長により令和8年度工事となったエレベーター改修以外は、工程通り完了させることができた。
169	教育こども課	健康スポーツ係	スポーツの振興	大会及び教室等への延べ参加者数（人）	26,000	29,536	113.6%	B	A	A	A →	コスト低減	引き続き、第3期下諏訪町スポーツ推進計画に基づいた施策を展開するとともに、NPO下諏訪町スポーツ協会、スポーツ推進委員等の意見、教室等参加者の要望等を取り入れたイベント等の開催により、スポーツの振興を図る。
170	教育こども課	健康スポーツ係	スポーツ施設の整備充実	施設利用者数（人）	105,000	139,925	133.3%	B	B	B	A ↗	拡　充	各施設の老朽化に伴う改修は、小規模なものから大規模なものまで様々あり、優先順位をつけ、年次計画的に改修を進めていく必要がある。各種大会を実施していくために現在の競技ルールに即した施設となるよう改善や修繕を行う。その際には、スポーツ振興くじ助成金等を活用しながら整備充実を図っていく必要がある。

令和７年度事務事業評価集計表 （全体）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
171	教育こども課	健康スポーツ係	健康運動支援事業	健康スポーツゾーンを活用した講座開催回数及び参加者数（人）	160	155	96.9%	C	A	A	B ↗	現状維持	指標としている、健康スポーツゾーンを活用した「みずベフィットネス教室」については、令和7年度よりプログラムのリニューアルを図り、参加者の増に繋がったことから、引続き事業者と健康サポーターの連携を展開していく。
172	教育こども課	健康スポーツ係	健康運動施設の運営	健康ステーションの利用者数（人）	15,000	20,314	135.4%	B	A	A	A →	現状維持	利用者からの要望やニーズを的確に把握し、更に利用しやすい施設となるよう改善に努め、地域住民の健康づくりを支援する拠点施設として、現在の運営体制を維持していく。
173	教育こども課	健康スポーツ係	高浜健康温泉センターゆたん歩°の運営	高浜健康温泉センターの利用者数（人）	50,000	52,624	105.2%	B	A	A	B →	現状維持	現在の運営体制を維持し、利用者に安心して利用してもらえるようサービス提供を継続していく。 また、経年による設備等の老朽がみられるため、年次計画的に修繕等を実施しながら、適正に維持管理していく。
174	教育こども課	図書館	図書館の管理運営	人口一人当たりの貸出冊数（冊）	5	10	200.0%	B	A	A	A →	現状維持	書店やレンタルDVD店が撤退する中、モバイルコンテンツの利用が難しい方を含め、誰でも利用できる本や視聴覚資料等を提供する図書館の役割は不可欠である。町民の幅広い要求に応えられる資料を収集し、市町村と県による協働電子図書館「デジとしょ信州」のPRも行いながら、様々な面での図書館利用者の拡大に努めていく。
175	教育こども課	図書館	地域資料保存事業	デジタル化した写真数（枚）	100	73	73.0%	B	A	B	C →	手法改善	この事業は現在、図書館運営サイト「みんなでつくる 下諏訪町デジタルアルバム」に集約されている。当町の歴史・文化を知る一助として、文化の継承と地域活性化に役立てることを目的とし、過去の写真だけでなく現在の写真の投稿をPRしながら、継続的に新しい資料を保存・検証し、教育関係にも利用できる充実したサイトを一貫して目指していく。

令和７年度事務事業評価集計表 （全体）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明

評価の視点

【妥当性】A:法的義務　B:町以外では行えない　C:協働を検討　D:町が行う必要はない
【公平性】A:適切　B:検討の余地がある　C:やや不適切　D:不適切
【効率性】A:適切　B:検討の余地がある　C:やや不適切　D:不適切
【達成度】A:目標値以上　B:目標値どおり　C:目標値以下　D:目標達成は困難

	A	B	C	D	ー	計
妥当性	47	115	12	1	0	175
公平性	166	9	0	0	0	175
効率性	160	14	1	0	0	175
達成度	32	42	74	0	27	175

総合評価

【拡　　充】投入量(人・予算等)の拡大により、さらに大きな成果を求める
【手法改善】投入量(人・予算等)はそのままに、手段等の見直しによる有効性の改善を図る
【コスト低減】投入量(人・予算等)の低減により、効率性の改善を図る
【縮　　小】事業規模の縮小を図り、投入と成果のバランスをとる
【廃　　止】事業を一時的に取り止め様子を見る、事業を廃止する
【現状維持】現状の投入量(人・予算等)、成果を維持する

拡充	18	10.3%
手法改善	30	17.1%
コスト低減	5	2.9%
縮小	2	1.1%
廃止	4	2.3%
現状維持	116	66.3%
計	175	100.0%